

資料 2：2010 年在北米日系企業の経営実態調査 要旨、図表**1. 米国：「在米日系製造業の景況感、前年比で大幅改善も先行き不透明」****【ポイント】**

- 在米日系製造業の経営課題は、価格競争の激化に伴う売上の抑制、原材料の高騰や円高に起因するコスト上昇圧力。対抗策として、人件費や管理・光熱費の削減を断行
- 新たな商機として、太陽電池や環境対応車といった環境ビジネスに期待の声
- 韓米 FTA の発効はメドが立たないものの、一層の価格競争を迫られる自動車産業を中心に警戒感が高まる

○2010 年の景況感は過去最低を示した 09 年から大幅改善。「黒字」企業は 7 割に。ただし、設備投資、雇用では様子見

景況感を示す DI 値（調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値）は、調査開始以来（※）最高の 55.7 を記録した（図表 1）。（※）景況感に関するアンケートは 91 年から実施。

しかし、それは前年の反動によるところが大きい。企業は「黒字」を確保するも（回答者の 74.2%、図表 2）、設備投資や雇用に資源を回す積極さはまだみえない（図表 3、4）。先行き不透明感から、各企業は様子見の姿勢にある。

○国内市場の持ち直しと固定費削減努力で収益を改善

営業利益が前年よりも改善する理由では、「国内市場の販売量増加」が 80.3%と他を圧倒（図表 5）。全ての業種で需要が戻りつつあるようだ。

他方、「人件費の削減」（44.8%）と「管理費・光熱費の削減」（37.1%）も各 4 割と大きく貢献した。特に自動車・同部品メーカーでは、これら固定費の削減により収益の改善につなげた企業の割合が多い。

○2011 年は緩やかな回復に期待

2011 年の景況感（見通し）は、「改善」（53.0%）と「横ばい」（37.8%）合わせて 9 割と、いわゆる「景気の二番底」の恐れは小さいとみる企業が多そうだ（図表 6）。現地従業員の雇用も今後は「横ばい」（52.8%）「増加」（37.7%）基調だ（図表 4）。

○経営課題は、価格競争の激化に伴う売上の抑制、原材料の高騰や円高に起因するコスト上昇圧力。医療保険制度改革には固定費増の印象

企業が直面する課題からは、「原材料自体の価格高騰」（回答者の 60.9%、図表 7）などのコスト上昇圧力がかかる一方で、「価格競争の激化」（同 78.4%、図表 8）でそれを製品に転嫁できずに売上が伸び悩むというような構図がみえてくる。コスト上昇要因ではその他、「円

高」（同 50.6%）、「医療保険の負担増」（同 45.1%）に懸念が強い（図表 7）。特に「円高」に関しては、日本からの部材輸入が多いとみられる精密機械（同 77.3%）、一般機械（同 72.1%）、自動車・同部品（順に同 60.0%、62.6%）などで反応が大きい。オバマ大統領の肝いりで今年 3 月に成立した医療保険制度改革には、幅広い業種で「負担増」の不安が募っている（図表 9）。

○環境ビジネスでは太陽電池や環境対応車への期待の声

企業は、環境ビジネスの盛り上がりをどちらかと言えば前向きに捉える傾向がある（図表 10、「プラス」が 38.2%、「マイナス」が 8.1%）。「環境規制の強化が新たな需要を創出する」、「エコフレンドリーの認識が徐々に広まり、自社製品の付加価値が高まる」などのコメントから企業の自信がのぞかれる。分野別では、太陽電池、電気自動車を含む高燃費・低排出の自動車に商機あり、との声が多かった。

○米国内でビジネスが完結する日系企業には米中通商摩擦、政権の輸出戦略の影響は小

「米中間の通商摩擦」、「政権の打ち出す輸出戦略」のいずれも、その影響につきプラスとマイナスの「どちらでもない」とする回答が約 8 割を占めた（図表 11、12）。ほとんどの日系製造業がその理由を、「日本から部材を調達する以外は、米国内でビジネスが完結している」とした。ただし、「輸出戦略」に関しては、「国内での受注が増える」「雇用が拡大し、消費の回復につながる」と好意的に捉える声が目立った。

○韓米 FTA には自動車中心に警戒感。TPP の認知にはまだ時間がかかる

「韓米 FTA 発効による韓国製品の関税引き下げ」に関しては、「マイナス」とする企業が 31.6%に上った（図表 13）。「プラス」とする企業は 1.8%にとどまる。中でも、自動車・同部品での警戒感が強く（順に回答者の 65.0%、57.5%）、全産業平均のほぼ 2 倍となった（図表 14）。また、為替と絡めて「ウォン安に加えて関税撤廃は致命的」とする声もあった。環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関しては 9 割近くが「どちらでもない」としており（図表 15）、詳細が不明なだけに、企業にとってはまだ関心が高まっていないとみえる。

以下、箇条書き（【 】内で業種表示）部分は、ジェトロが8月末から9月上旬に実施した在米日系製造業・業界団体37社（食品・農水産加工、輸送用機器・同部品、電気機械・電子機器・同部品、一般機械、化学品等）へのヒアリング、および調査アンケートへのコメントの一部である。

1. 2010年の景況感は過去最低を示した09年から大幅改善。「黒字」企業は7割に。ただし、設備投資、雇用では様子見

在米日系製造業は10年、調査開始以来過去最低となった09年の状況を脱したもよう。景況感を示すDI値（調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値）は、調査開始以来（※）最高の55.7を記録した（図表1）。（※）景況感に関するアンケートは91年から実施）

しかし、前年の反動によるところが大きい。企業は「黒字」を確保するも（回答者の74.2%、図表2）、設備投資や雇用に資源を回す積極さはまだみえない。前年比の設備投資は「増加」が35.6%、「横ばい」51.3%、「減少」13.1%と現状維持の傾向が目立つ（図表3）。投資の内容も、「工場の合理化・効率化」が7割と他を圧倒する。景気の二番底の恐れは小さいとみる向きがほとんどだが、各企業は不測の事態に備えて様子見の姿勢にある。

雇用に関しても、過去一年間の現地従業員数は「減少」（36.4%）と「横ばい」（35.9%）で7割を超え、厳しい状況が窺える（図表4）。

<昨年比べて業績好転>

- 在米日系自動車部品メーカーの大多数が、今期に黒字転換する見込み。【輸送用機器・同部品】
- 09年度の業績が芳しくなく、相対的に10年度が実態にも増して良く見える【電気・電子部品】

<二番底の懸念は小さいが市況、消費の回復に懸念>

- 米国市場は徐々に回復しており、二番底の懸念はしていない。【電気機械・電子機器】
- 二番底の懸念は感じていない。少なくとも、2008年12月のような状況が続くとは考えていない。【紙・パルプ】
- 09年の夏前から需要が好転。現在は、リーマンショック前の水準までは戻っていないが、改善している。よって二番底にはならないのではないかと懸念。【繊維】
- 市場における需要が本格的な回復をみせていないことを懸念。【窯業・土石】
- 米国の消費に勢いを感じられない。【鉄鋼】
- 失業率が回復せず、個人消費への影響が懸念される。【輸送用機械・同部品】
- 消費市場の先行き不透明感から慎重になっている。特に、国内失業率が高いことを懸念。【輸送用機器・同部品】

- いまだ経済の回復見通しが見えず失業率も改善されない状況で個人消費の伸びが期待できない。【輸送用機器・同部品】

<設備投資には慎重>

- 投資が前年比横ばいであるのは、消費の回復に慎重になっている点や、投資に回す余裕が無い点が挙げられる。【輸送用機械・同部品】
- 業績が不振なので、設備投資は既存設備の更新に限定し、昨年より減少。【食品】
- 設備投資は、横ばいと景気見通しの下、基本的には設備の更新のみで横ばい。【食品】
- 設備投資の増加は、工場の拡張というより、工場の効率化・品質強化・環境対策を目的とするもの。【繊維】

2. 国内市場の持ち直しと固定費削減努力で収益を改善

営業利益が前年よりも改善する理由では、「国内市場の販売量増加」が80.3%と他を圧倒（図表5）。ほぼ全ての業種で需要が戻りつつあるようだ。しかし、輸送用機器に限っては5割と、全産業平均を大きく下回る。「海外市場の販売量増加」も34.9%と3割以上の企業が収益改善の根拠とする。前年に縮小しきった国内外の需要が徐々に持ち直しているようだ。

<消費の回復を実感>

- 得意先からの需要も徐々に改善の兆しがある。【紙・パルプ】
- 昨年は極端な景気悪化を受けて大きく需要を落としたが、今年は徐々に回復傾向がみられる商品もある。【輸送用機械・同部品】

市場の回復による売上増加の一方、前年から引き続き、企業が固定費削減の努力に取り組む様子もみてとれる。「人件費の削減」が44.8%、「管理費・光熱費の削減」が37.1%と、自社で取り組めるコスト削減は継続的に行なっているようだ（図表5）。特に、自動車・同部品メーカーはこれら固定費の削減につき、全産業平均を大きく上回っており、緩やかな消費の回復に加えて、自社の努力で経営を支えていることが窺える。（「人件費の削減」は自動車で78.6%、同部品で60.4%。「管理費・光熱費の削減」は自動車で71.4%、同部品で49.3%）

<固定費削減で業績持ち直し>

- 昨年の大幅な人員削減やコスト削減などのリストラにより収益構造が改善し、ある程度低い売上でも利益が上がりやすい構造に転換した。【輸送用機器・同部品】
- 構造改革によるコストダウンの成果が出ている。【輸送用機器・同部品】

一方、2010年の経営利益が前年比で悪化するとした企業（全体の12.2%）からは、「国内市場の販売量減少」（47.9%）、「価格の下落」（43.8%）、「為替変動」（29.2%）、「国内調達コストの上昇」（21.9%）が主な理由に挙げられた。一部企業には厳しい状況が続いている。

3. 2011年は緩やかな回復に期待

2011年の景況感（見通し）は、「改善」（53.0%）と「横ばい」（37.8%）合わせて9割と、いわゆる「景気の二番底」の恐れは小さいとみる企業が多そうだ（図表6）。現地従業員の雇用も今後は「横ばい」（52.8%）「増加」（37.7%）基調だ（図表4）。緩やかながらも、この回復基調を維持できるかが、企業の関心の的だ。

- 2011年は景気が若干上向くとみて、改善を見込む。【食品】
- 2011年、2012年に自動車の新モデルの投入が予定されていることから、年明け以降、雇用と設備投資ともに改善が見込まれる。【輸送用機器・同部品】

4. 経営課題は、価格競争の激化に伴う売上の抑制、原材料の高騰や円高に起因するコスト上昇圧力。医療保険制度改革には固定費増の印象

企業が直面する課題からは、「原材料自体の価格高騰」（回答者の60.9%、図表7）などのコスト上昇圧力がかかる一方で、「価格競争の激化」（同78.4%、図表8）でそれを製品に転嫁できずに売上が伸び悩むというような構図がみえてくる。コスト上昇要因ではその他、「円高」（同50.6%）、「医療保険の負担増」（同45.1%）に懸念が強い。特に「円高」に関しては、日本からの部材輸入が多いとみられる一般機械（同72.1%）、自動車・同部品（順に同60.0%、62.6%）、精密機械（同77.3%）などで反応が大きい。

<原材料の価格高騰が懸念>

- 特に懸念しているのは、原料の高騰。【化学品】
- スチール、ゴム製品、プラスチックなどでサプライヤーからの値上げ要求が強い。【輸送用機器・同部品】
- 原紙が高騰している。需要の急激な回復で供給不足となっている。【紙・パルプ】

<円高の影響は企業によりさまざま>

[プラス]

- 円高効果で駐在員人件費を比較的抑えられているのは好材料。【輸送用機器・同部品】
- 当社は日本への輸出企業であり、かつ、日本との取引の決済は円建てのため、円高は歓迎。【食品】

〔マイナス〕

- 採算面での問題から、現地調達を加速させている。部品に限らず、機械、金型も含めてとにかく現地調達を進めたいという雰囲気がある。【輸送用機器・同部品】
- 部品材料の仕入れ価格が上昇。調達先の変更は難しく、これ以上に円高が進行すれば、製品価格の見直しを行なう必要がある。【電気機械・電子機器】
- 日本からの原材料の調達を減らし、メキシコ、東南アジア諸国などの第三国への変更を検討。【輸送用機器・同部品】

売上抑制要因の中で最多だった「価格競争の激化」（78.4%、図表8）に関してその競合相手を問うたところ、業種によって「中韓企業」、「現地の米国企業」、「中南米企業」、「インド企業」、「グローバル企業」など広がりが見られた。日本企業は先進国、開発途上国を問わず世界の企業との激しい価格競争に直面している。

<さまざまな国籍の企業と競合>

- 主に産業用モーター、LED照明、ディスプレイなどは、競合製品の出現または価格競争の激化の中にある。競合相手は米国企業で、中国企業の競合はほとんど無い。【電気機械・電子機器】
- 韓国、インド企業の低価格攻勢に、米国のシェアトップ企業が追随しており、厳しい状況。【輸送用機器・同部品】
- 中韓等の外資系企業と地場企業との競争が激化している。【紙・パルプ】

オバマ大統領の肝いりで今年3月に成立した医療保険制度改革に関しては、「全体像がはっきりしない」、「現時点では影響度を判断できない」など、まだ具体的な効果がみえていないようだ。しかし、多くの企業は既に、「将来の負担増」に身構えている。幅広い業種で不安が広がっている（図表9）。

<ヘルスケア分野に存在する企業の不安>

- 医療費は毎年上昇しているため、負担増の始まる時期は特定できない。契約保険会社と交渉し、随時見直しを行なっている。【電気機械・電子機器】
- 医療費の上昇は既に始まっている。【輸送用機械・同部品】
- 給与の上昇と併せて人件費の高騰につながる。【食品】
- 薬価抑制が製品単価下落につながる恐れがある。【その他】
- 医療機器への投資が増える一方、医療機器メーカー向けの増税が2013年から始まる。【医療機器】

5. 環境ビジネスでは太陽電池や環境対応車への期待の声

企業は、環境ビジネスの盛り上がりをどちらかと言えば前向きに捉える傾向がある（図表 10、「プラス」が 38.2%、「マイナス」が 8.1%）。「環境規制の強化が新たな需要を創出する」、「エコフレンドリーの認識が徐々に広まり、自社製品の付加価値が高まる」などのコメントから企業の自信がのぞかれる。分野別では、太陽電池、電気自動車を含む高燃費・低排出の自動車に商機あり、との声が多かった。オバマ政権が掲げる「グリーンニューディール」などの追い風を受けて、環境ビジネスは着実に動き出している。しかし、一方で、「当社のこれまでの主力製品は環境対応ではなく、業界全体が急に環境対応に舵を切ることとは当面当社にとってマイナス」との声もあった。

<環境対応製品に商機あり>

- 車載用モーターや太陽電池など環境分野の事業で人員を増強。【電気機械・電子機器】
- 連邦および各州政府による大規模な優遇措置の効果もあり、ミシガン州やテキサス州などでバッテリー、モーター関連の投資が増えている。【輸送用機器・同部品】
- 環境に配慮した省エネ型高効率モーターの利用が今年から法制化されたため、追い風となっている。【電気機械・電子機器】
- 当社の低燃費、高効率商品が消費者に受け入れられることと、ハイブリッド、電動商品など新しい需要ができる点に期待。【輸送用機器・同部品】
- ようやく米国の消費者にもエコに対する認識が広まってきていると感じる。リサイクル率、環境物質などの認識が広まり、わずかながら自社製品の付加価値が認められるようになった。【紙・パルプ】
- 污水处理施設の増強が当社の部品の需要を高める。【一般機械】
- 車の燃費向上のために新製品の売上拡大が見込める。【輸送用機械・同部品】
- プラスチックなどのリサイクル素材の選別（売上）機会が増える。【食品・農水産加工】

6. 米国内でビジネスが完結する日系企業には米中通商摩擦、政権の輸出戦略の影響は小

「米中間の通商摩擦」、「政権の打ち出す輸出戦略」のいずれも、その影響につきプラスとマイナスの「どちらでもない」とする回答が約8割を占めた（図表 11、12）。ほとんどの日系製造業がその理由を、「日本から部材を調達する以外は、米国内でビジネスが完結している」とした。

ただし、「輸出戦略」に関してはどちらかという好意的に捉える傾向が強く（図表 12、「プラス」が 18.5%、「マイナス」が 4.2%）、「国内での受注が増える」「雇用が拡大し、消費の回復につながる」との声が目立った。

<受注増、消費回復に期待>

- オバマ政権の輸出戦略に関しては、国内消費増加を期待している。国民所得が増加すれば、当社の商品販売も増えるとみている。【輸送用機器・同部品】
- 海外向け機器輸出に好影響を与える可能性がある。【電気機械・電子機器】
- 米国製製品の増加による米国の内需拡大にもつながる。【電気・電子部品】
- 国内での生産が増えることで、当社の部材への需要も増える。【非鉄金属】
- 米国製造業への投資が活性化し、当該投資先への当社製品の販売が増加。【電気・電子部品】

7. 韓米 FTA には自動車中心に警戒感。TPP の認知にはまだ時間がかかる

「韓米 FTA 発効による韓国製品の関税引き下げ」に関しては、「マイナス」とする企業が 31.6%に上った（図表 13）。「プラス」とする企業は 1.8%にとどまる。中でも、自動車・同部品での警戒感が強く（順に回答者の 65.0%、57.5%、図表 14）、全産業平均のほぼ 2 倍となった。韓米 FTA の焦点のひとつが、自動車関税の撤廃であるため、当然の帰結といえる。また、為替と絡めて「ウォン安に加えて関税撤廃は致命的」とする声もあった。

<自動車関連業種に懸念が広がる>

- 在米日系自動車メーカーのシェアが下がり、日系のティア 1、ティア 2 への当社製品の販売低下を懸念。【電気・電子部品】
- 韓国車の価格競争力が増し、価格競争の一層の激化が見込まれる。【輸送用機器・同部品】
- 米国自動車メーカーの売上減少が、当社の主要顧客であるタイヤメーカーにも波及する。【一般機械】

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関しては 9 割近くが「どちらでもない」としており、詳細がみえないだけに、企業にとってはまだ関心が高まっていないとみえる（図表 15）。ただし、製造拠点として、あるいは輸入先としてベトナムに注目する声が聞かれた。

<ベトナム、中南米の魅力増>

- 将来ベトナムに製造拠点を置く可能性が出てくる。【電気機械・電子機器】
- ベトナムからの輸入を検討する可能性がある。【食品・農水産加工】
- 南米市場の障壁が下がる点に期待。【その他】

以上

調査の方法、留意点等

1. 調査対象

「日系進出企業」の定義は、直接出資および間接出資を含めて「日本の親会社の出資比率が10%以上のもの」。例えば、日本親会社の出資比率20%の在米の子会社をA社、A社の出資比率50%の子会社をa社とすれば、a社に対する日本の親会社の出資比率は10% $[0.2 \times 0.5 \times 100]$ となり、a社は「日系進出企業」となる（a社は日本の親会社との関係では孫会社）。曾孫会社についても同様。

2. 調査方法

ジェトロの米国6事務所（ニューヨーク、サンフランシスコ、ロサンゼルス、シカゴ、ヒューストン、アトランタ）を通じて、回答者の電子メールアドレスにアンケート調査フォーム画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知し、この画面で直接回答を入力してもらう。

3. 調査時点

2010（平成22）年7～8月

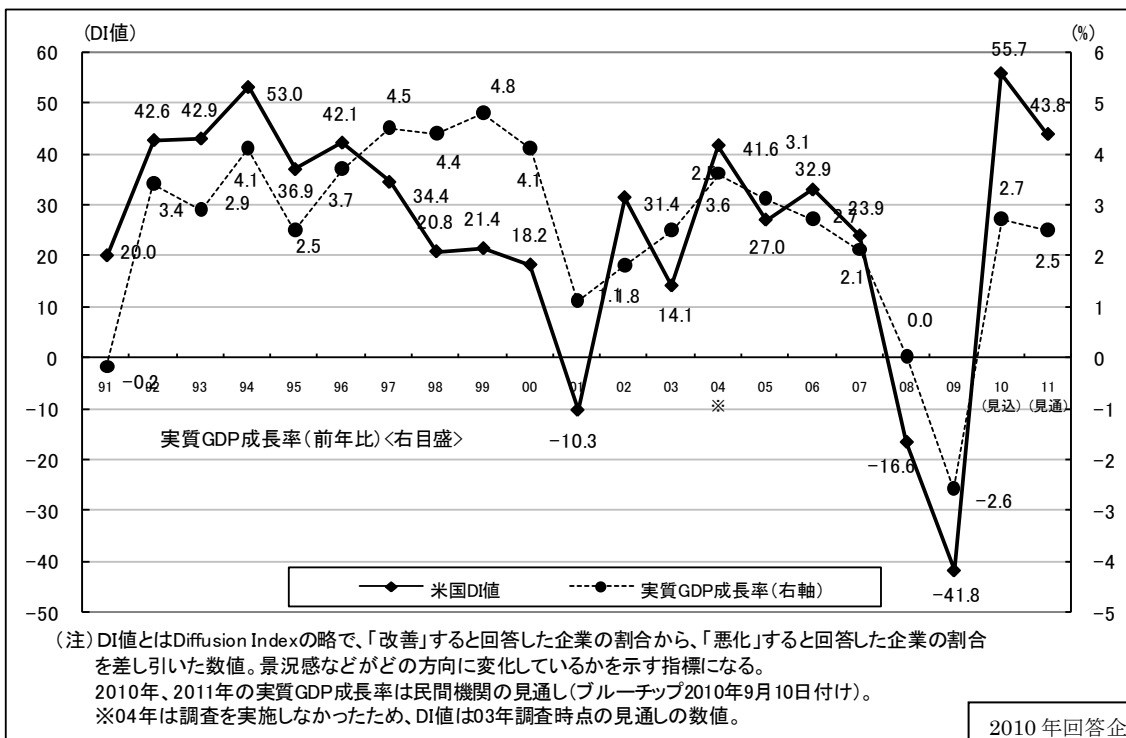
4. 回収状況

在米の日系製造業の代表企業（統括企業）1,183社に電子メールもしくはファックスで調査を依頼、806社から回答を得た。回収率は68.1%。

（注）企業数は、ジェトロ各事務所が信頼できると思われる情報ソースを用い、各企業の協力のもと集計したが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。

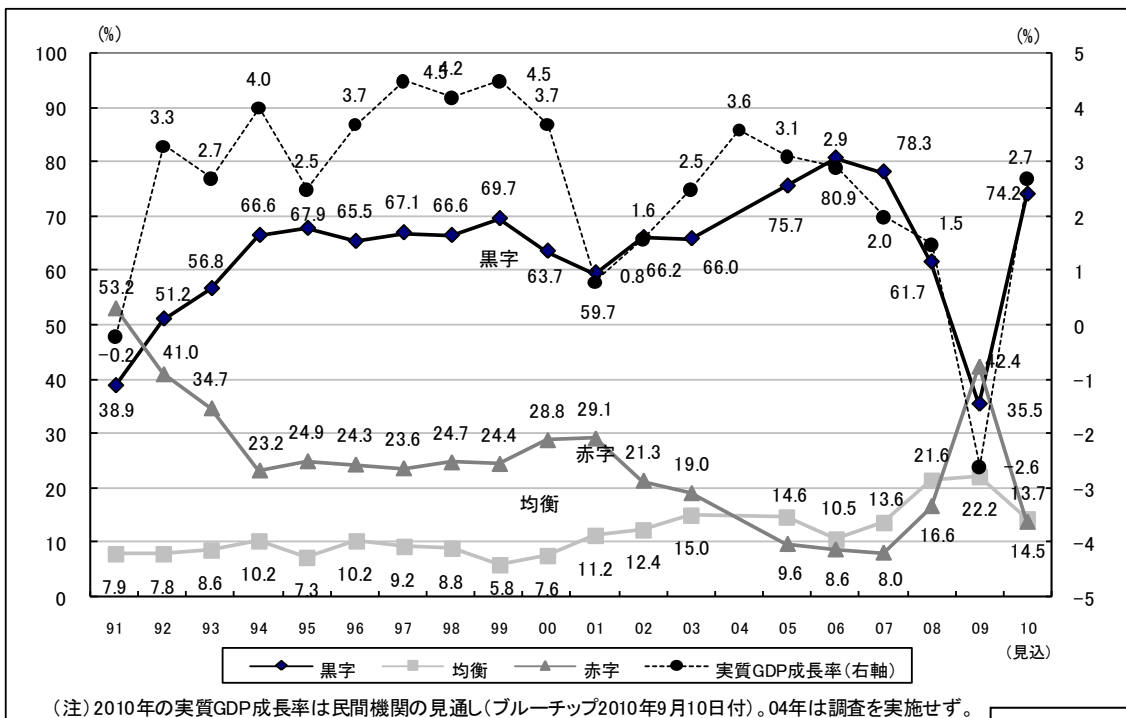
以上

図表 1：DI 値でみた営業利益の推移と実質 GDP 成長率



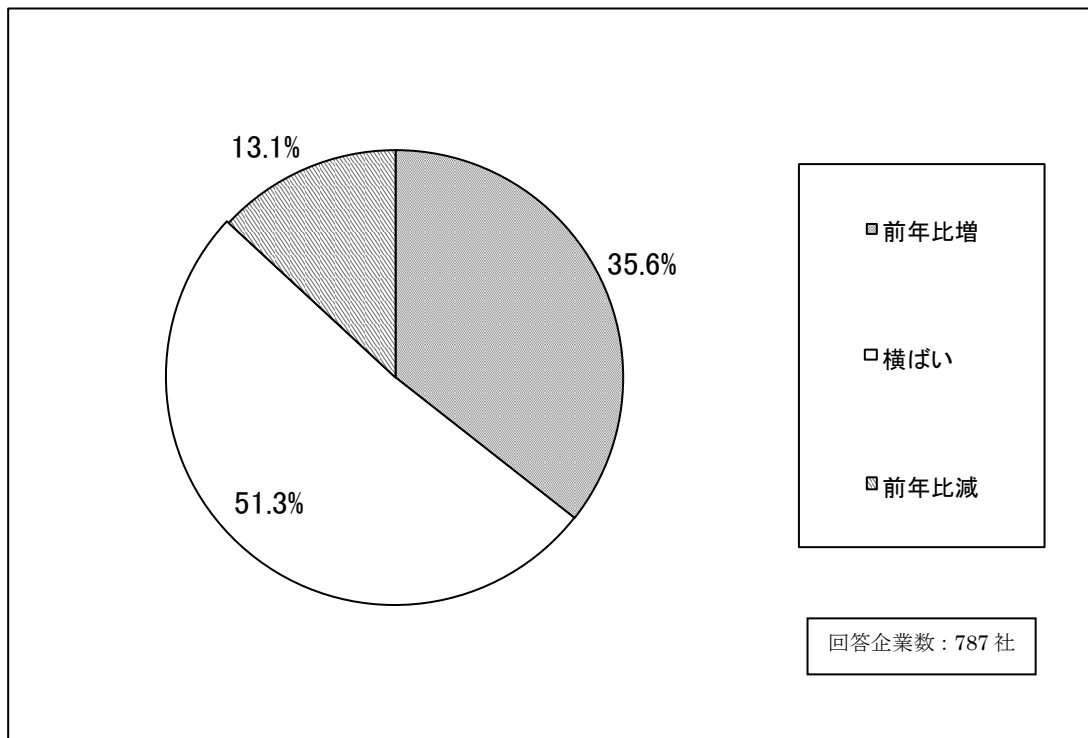
2010年回答企業数
: 798社

図表 2：営業利益と米国の実質 GDP 成長率

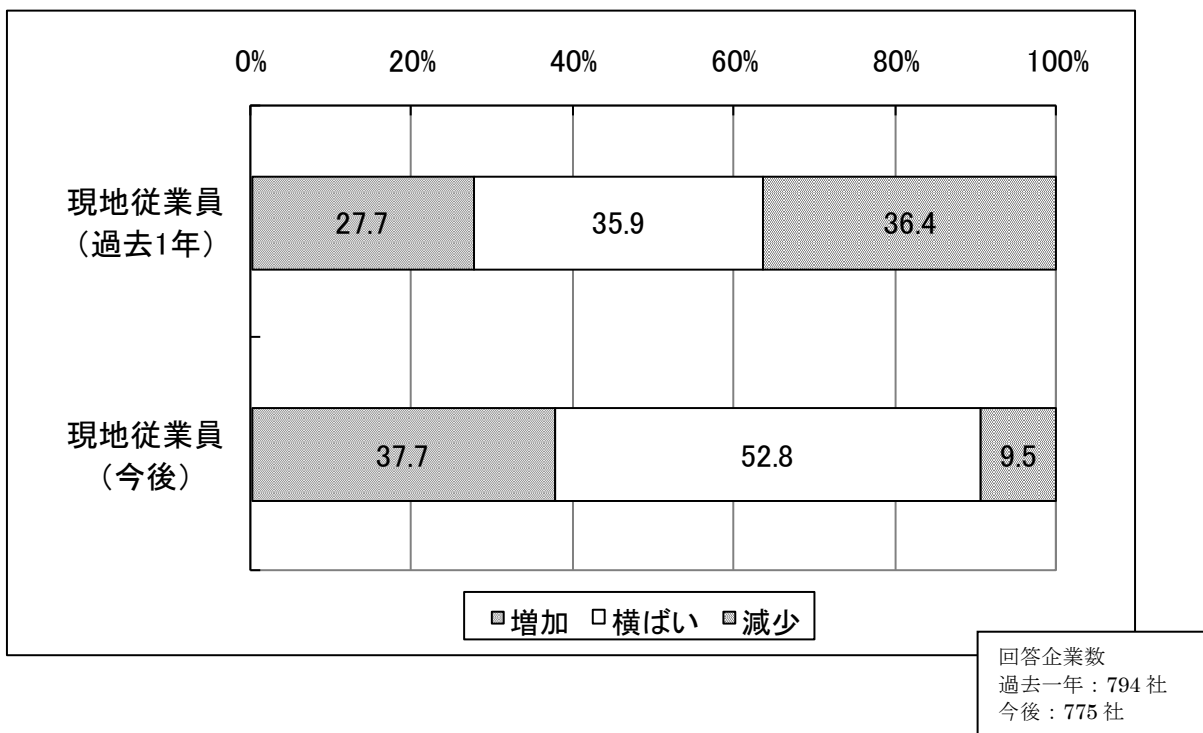


2010年回答企業数
: 796社

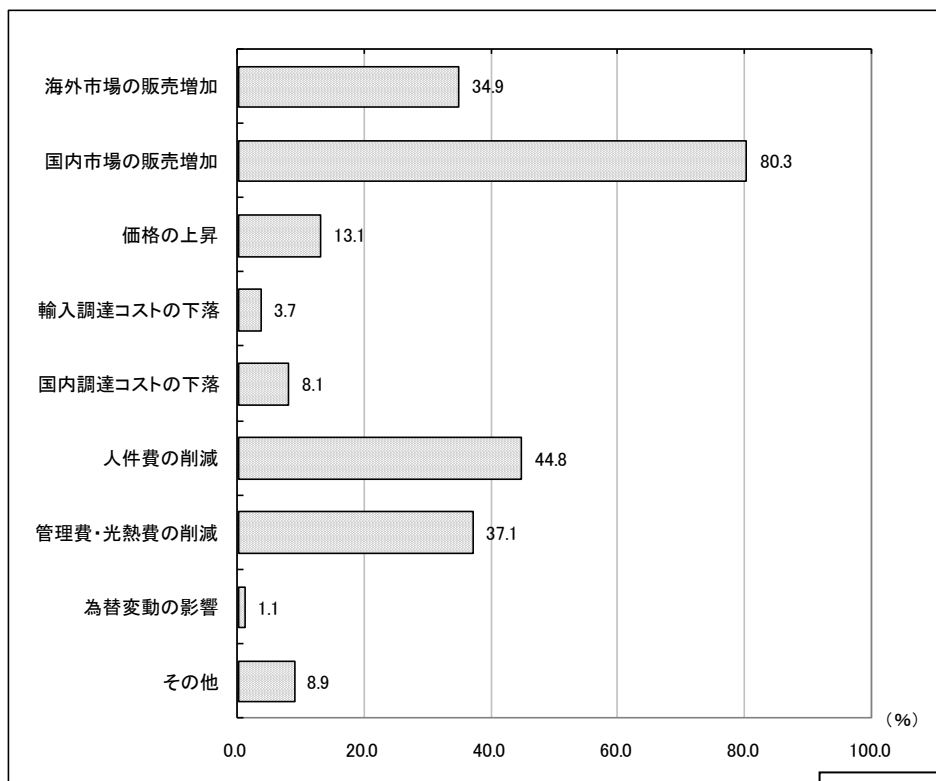
図表3：2009年と比較した2010年の設備投資額



図表4：過去一年間と今後の現地従業員数

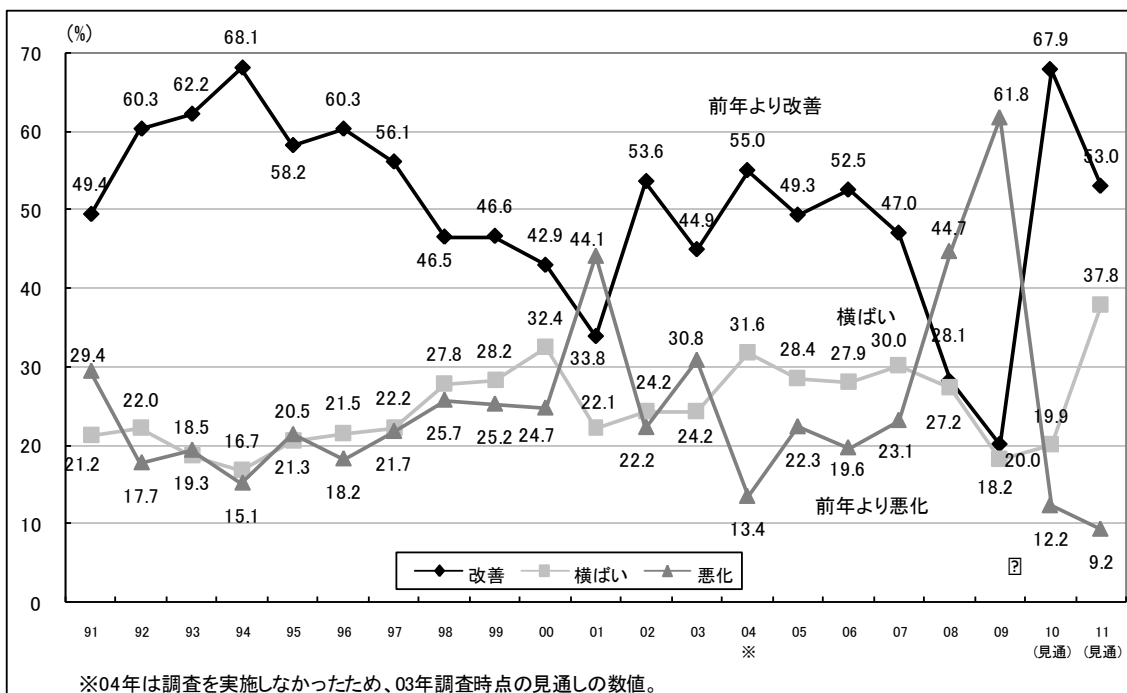


図表5：2010年の営業利益が前年よりも「改善」する理由（複数回答）



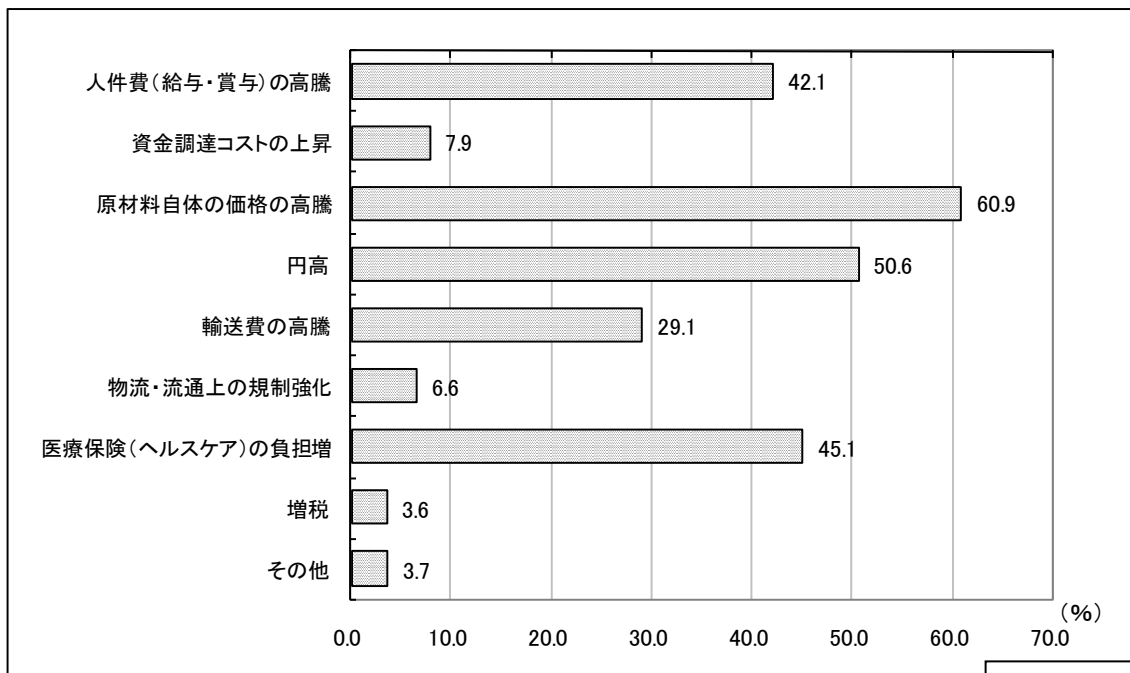
回答企業数：542社
※複数回答：上位第3位まで

図表6：前年と比較した営業利益の変化

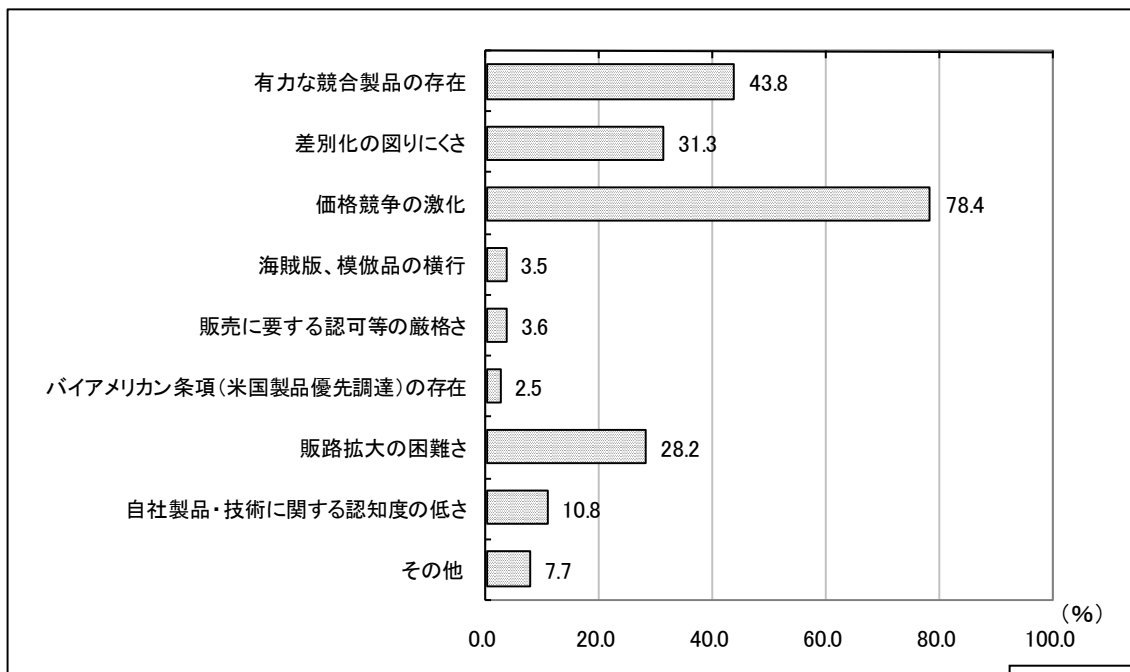


2011年見通し回答企業数：783社

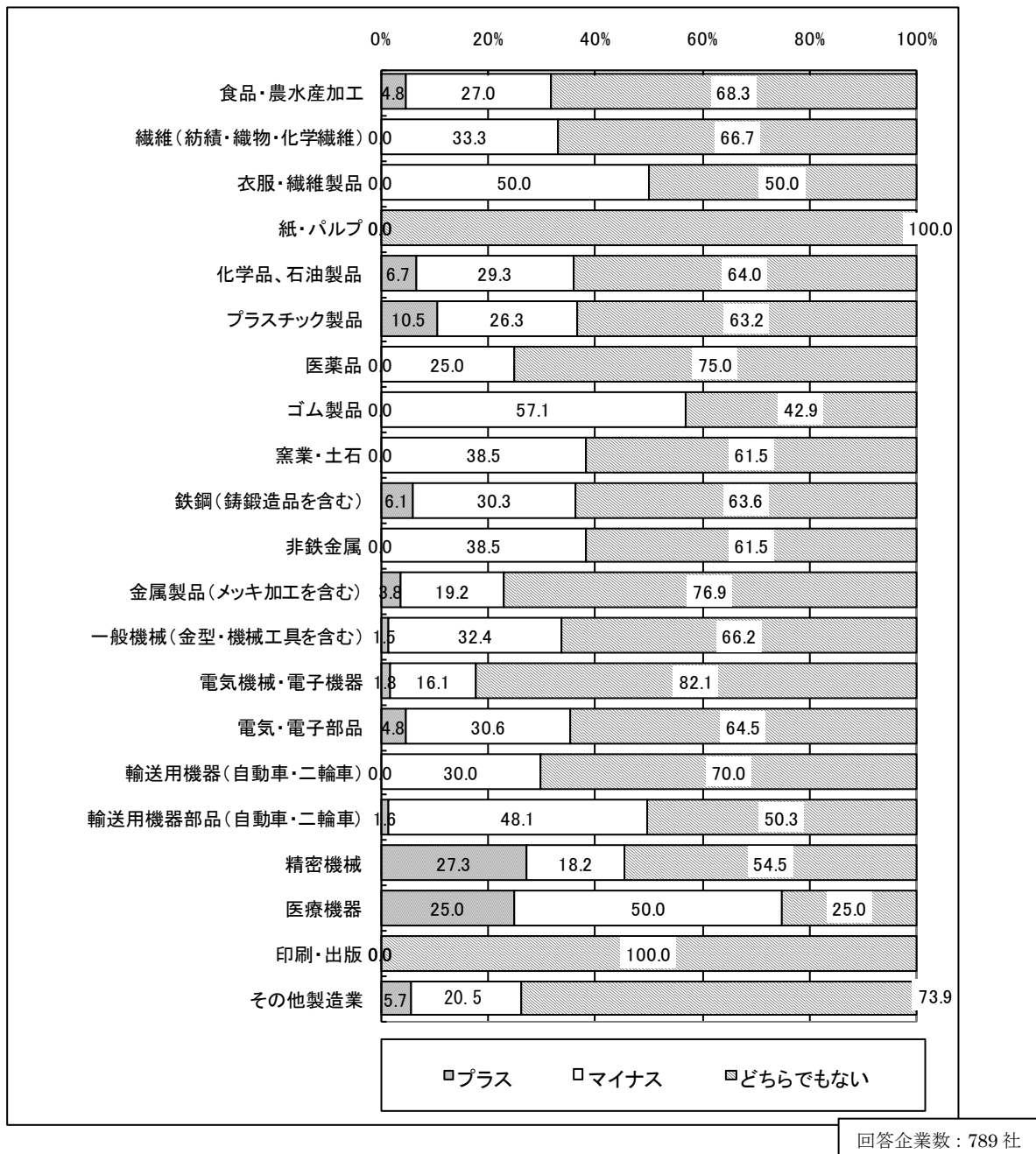
図表7：経営上の課題—コスト上昇要因

回答企業数：783社
※複数回答

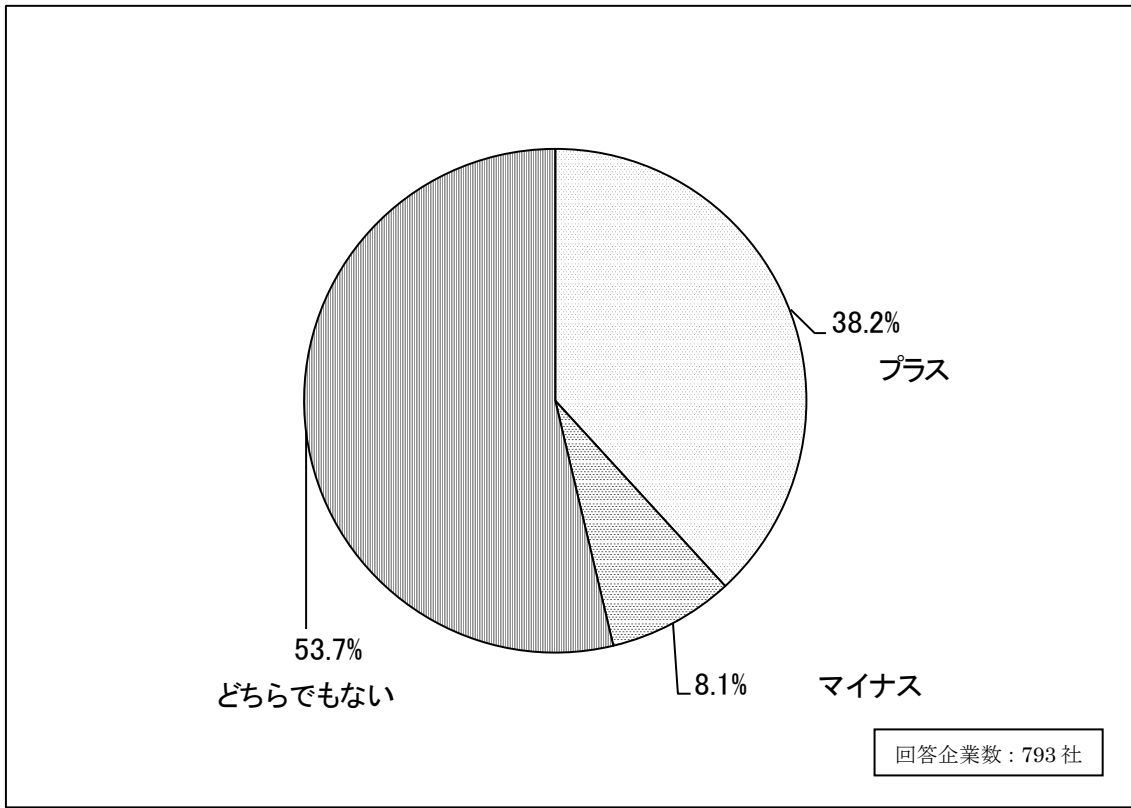
図表8：経営上の課題—売上抑制要因

回答企業数：751社
※複数回答

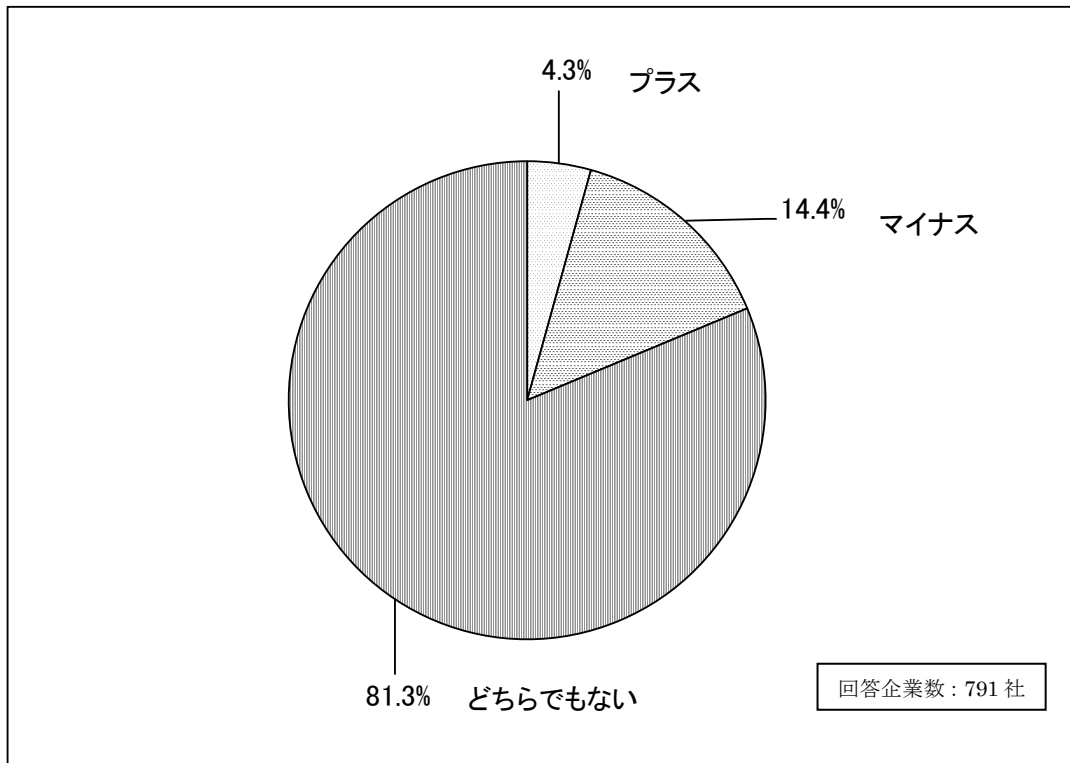
図表9：医療保険制度改革が与える影響（業種別）



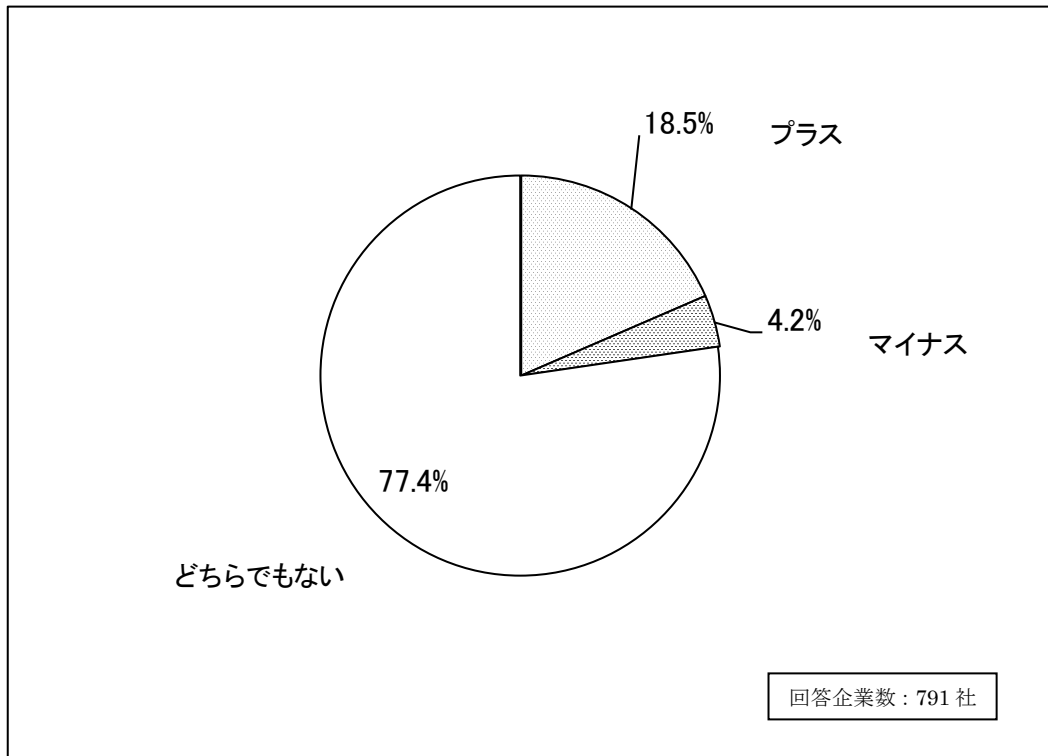
図表 10：環境ビジネスの盛り上がりを与える影響



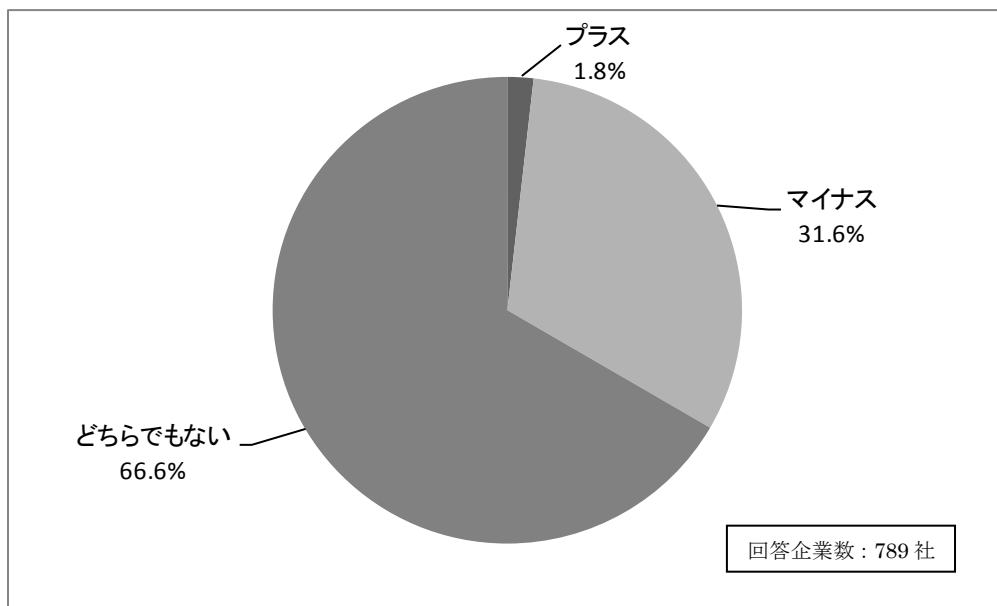
図表 11：米中間の通商摩擦を与える影響



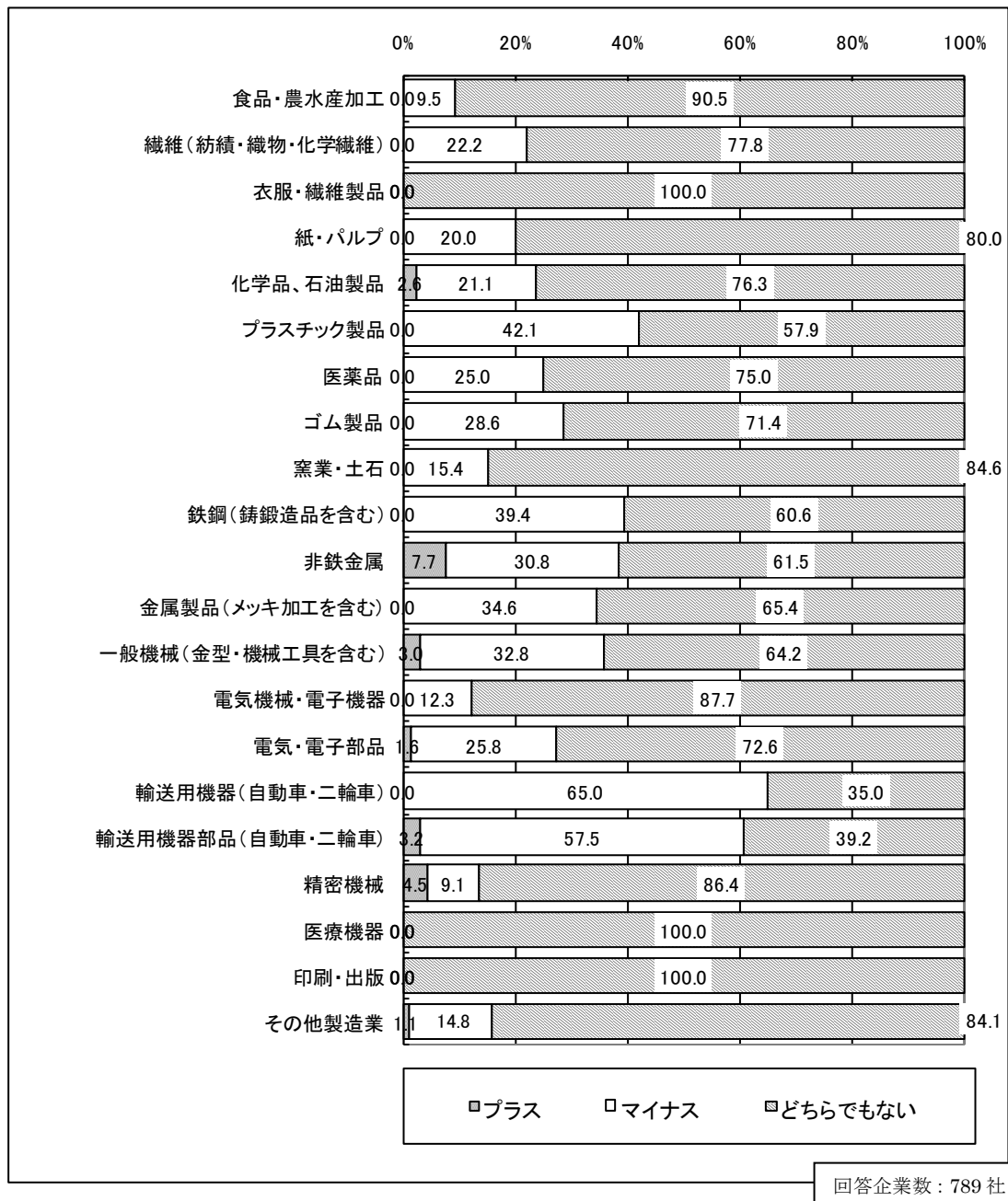
図表 12：政権の「輸出戦略」が与える影響



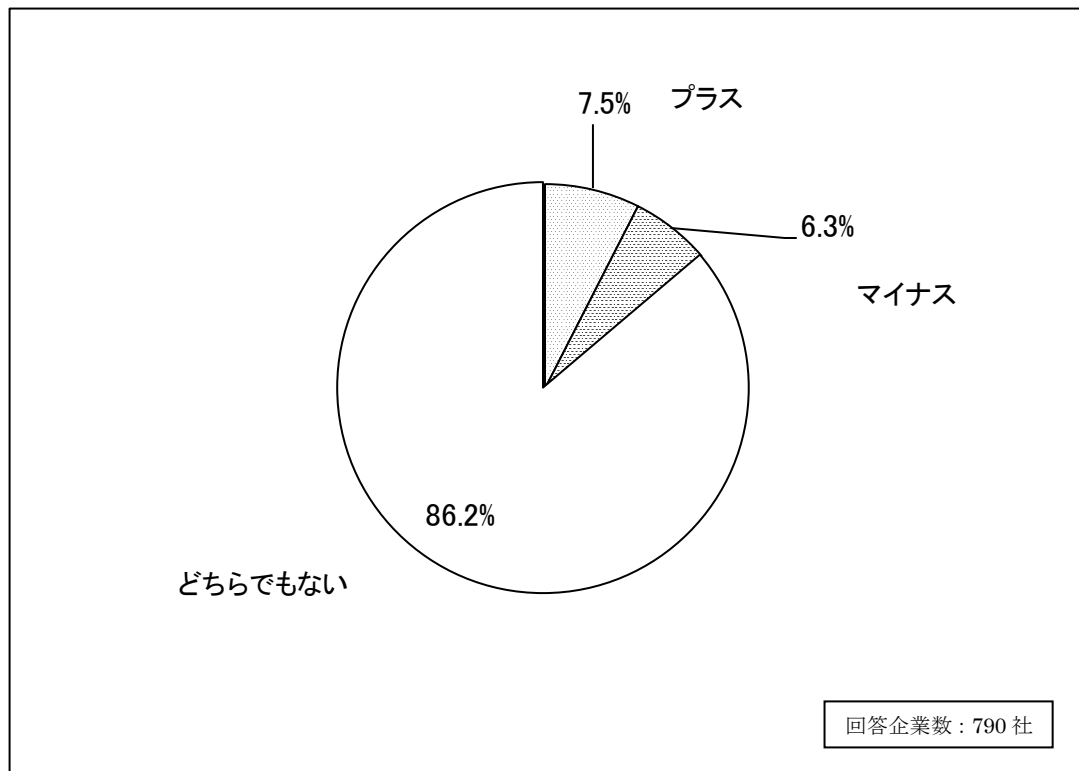
図表 13：韓米FTA発効による韓国製品の関税引き下げが与える影響



図表 14：韓米FTA発効による韓国製品の関税引き下げが与える影響（業種別）



図表 15：環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）が与える影響



2. カナダ：「在カナダ日系企業の景況感、前年比で大幅改善も先行き不透明」

ジェトロでは2010年7～8月に在カナダ日系企業（製造業・非製造業）にアンケート調査を行った。回答企業は166社（回答率69.5%）。本調査は、89年以来21回目の実施。

○2010年の景況感は過去最低を示した09年から大幅改善。「黒字」企業は製造業で7割超え。ただし、設備投資、雇用では様子見

景況感を示すDI値（調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値）は、前年比で大幅に改善し、30.5を記録した（図表1）。

しかし、それは前年の反動によるところが大きい。09年比で「改善」と回答した企業は、米国（回答者の65.0%）ほどではないものの50.6%と過半数を超え（図表2）、「黒字」企業の割合も65.2%に達した（図表3）。ただし、設備投資や雇用に資源を回す積極さはまだみえない（図表4、5）。先行き不透明感から、各企業は様子見の姿勢にある。

○経営課題は、価格競争の激化に伴う売上の抑制、人件費の高騰、原材料の高騰、円高に伴うコスト上昇圧力

企業が直面する課題からは、「人件費の高騰」（回答者の50.0%）、「原材料自体の価格高騰」（同44.7%）の一方で、「価格競争の激化」（同78.4%）でそれを製品に転嫁できずに売上が伸び悩むというような構図がみえてくる（図表6、7）。その他の要因では、「円高」（同36.7%）への懸念が強い。業種別にみると、日本からの部材輸入が多いとみられる一般機械（同57.1%）、電気機械・電子機器（54.5%）、電気・電子部品（同57.1%）で、全産業を超える反応が出ている。

○2011年は緩やかな回復に期待

2011年の景況感（見通し）は、「改善」（46.9%）と「横ばい」（46.9%）合わせて9割を超え、いわゆる「景気の二番底」の恐れは小さいとみる企業が多そうだ（図表2）。現地従業員の雇用も今後は「横ばい」（65.2%）「増加」（24.8%）基調だ（図表5）。

○環境ビジネスでは風力発電や太陽電池への期待の声

企業は、環境ビジネスの盛り上がりをどちらかと言えば前向きに捉える傾向がある（図表8、「プラス」が34.9%、「マイナス」が5.4%）。「環境対応商品の販売増加の可能性」などのコメントから企業の自信がのぞかれる。分野別では、風力発電、太陽電池などに商機あり、との声が聞かれた。

○オンタリオ州の法人税・固定資産税の引き下げ・撤廃が、関連企業のビジネスを後押し

回答企業の49.7%が「プラス」と捉える（図表9）。これは2013年までに州法人税率を現行の14%から段階的に10%に引き下げ、固定資産税は10年末までに全廃するもの。固定費用の削減が利益増につながる。

以下、箇条書き（【 】内で業種表示）部分、ジェトロが8月末から9月上旬にかけて実施した在カナダ・日系企業（輸送用機器部品、一般機械、紙・パルプ等）へのヒアリング、および調査アンケートへのコメントの一部である。

1. 2010年の景況感は過去最低を示した09年から大幅改善。「黒字」企業は製造業で7割超え。ただし、設備投資、雇用では様子見

景況感を示すDI値（調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値）は、前年比で大幅に改善し、30.5を記録した。

しかし、それは前年の反動によるところが大きい。09年比で「改善」と回答した企業は、米国（回答者の65.0%）ほどではないものの50.6%と過半数を超え（図表2）、「黒字」企業の割合も65.2%に達した（図表3）。ただし、設備投資や雇用に資源を回す積極さはまだみえない（図表4、5）。先行き不透明感から、各企業は様子見の姿勢にある。

09年と比較した製造業の設備投資は、「横ばい」が60.0%と慎重だ（図表4）。投資の目的も「工場の合理化・効率化」（54.1%）と「情報化関連投資による効率化」（25.7%）に集中している。

現地従業員数についても、過去一年間は「横ばい」か「減少」（図表5、「増加」24.8%、「横ばい」44.7%、「減少」30.4%）で7割を超え、様子見の姿勢が窺える。

- 米国と比べるとカナダでは、過去2年の景気の落ち込みは小さかった。その分、回復具合も小さい。【輸送用機械・同部品】
- 米国とはほぼ同じで回復してきている。【一般機械】
- 過去2年間の業績が悪かったため、設備投資が凍結していた。今後それを通常レベルに戻すため、全体的に設備投資予算を取っていく。【紙・パルプ】
- 日本人駐在員数はぎりぎりまで削減してきており、これ以上の削減は考えていない。【一般機械】

2. 経営課題は、価格競争の激化に伴う売上の抑制、人件費の高騰、原材料の高騰、円高に伴うコスト上昇圧力

企業が直面する課題からは、「人件費の高騰」（回答者の50.0%）、「原材料自体の価格高騰」（同44.7%）の一方で、「価格競争の激化」（同78.4%）でそれを製品に転嫁できずに売上が伸び悩むというような構図がみえてくる（図表6、7）。その他の要因では、「円高」（同36.7%）への懸念が強い。業種別にみると、日本からの部材輸入が多いとみられる一般機械（同57.1%）、電気機械・電子機器（54.5%）、電気・電子部品（同57.1%）で、全産業平均を超える反応が出ている。

競合相手としては、業種によって「グローバルサプライヤー」、「韓国企業」、「現地のカナダ企業」、「米国企業」、「メキシコ企業」など広がりが見られた。日本企業は先進国、開

発送上国を問わず世界の企業との激しい価格競争に直面している。

- 鉄、樹脂、ポリエステルで価格が高騰している。【輸送用機器・同部品】
- 人件費高騰について、カナダの法定最低賃金が他国と比較して高いことに加えて、毎年の引き上げ率も高い。【輸送用機器・同部品】
- 高いレベルの技術者、社員を確保するために、賃金引上げが必要となっている。【輸送用機器・同部品】
- カナダドル高による米国からの安値商品の流入で市場価格が低下している。【ゴム製品】

3. 2011年は緩やかな回復に期待

2011年の景況感（見通し）は、「改善」（46.9%）と「横ばい」（46.9%）合わせて9割を超え、いわゆる「景気の二番底」の恐れは小さいとみる企業が多そうだ（図表2）。現地従業員への雇用も今後は「横ばい」（65.2%）「増加」（24.8%）基調だ（図表5）。

4. 環境ビジネスでは風力発電や太陽電池への期待の声

企業は、環境ビジネスの盛り上がりをどちらかと言えば前向きに捉える傾向がある（図表8、「プラス」が34.9%、「マイナス」が5.4%）。「環境対応商品の販売増加の可能性」などのコメントから企業の自信がのぞかれる。分野別では、風力発電、太陽電池などに商機あり、との声が聞かれた。一方、「法令対応の煩雑さなど業務への負荷が増える」、「環境規制に対応する製品の開発費用が増加する」など、負担増への懸念も少なからずみられる。

- 風力発電の増加による部品需要増加。【一般機械】
- 米国カリフォルニア州の規制から「エコタイヤ」の製造・販売が盛んになっている。【輸送用機器・同部品】
- 差別化を図るチャンスとみている。開発段階から環境を考慮した省資源・高付加価値製品の開発に注力する予定。具体的には、製品の材料をリサイクル資源として、グリーン企業としてのブランドを確立するなど。【一般機械】
- 連邦政府によるグリーン・トランスフォーメーション・プログラムという企業設備投資に対する補助金制度を利用している。【紙・パルプ】
- カナダ政府の補助金で環境効率化に向けた投資を行うことができるため。【電気機械・電子機器】
- CO2削減に関する連邦および州政府の政策は、かなりプラスとなっている。【一般機械】

5. オンタリオ州の法人税・固定資産税の引き下げ・撤廃が、関連企業のビジネスを後押し

回答企業の49.7%が「プラス」と捉える（図表9）。これは2013年までに州法人税率を

2010年9月30日
日本貿易振興機構（ジェトロ）

現行の14%から段階的に10%に引き下げ、固定資産税は10年末までに全廃するもの。固定費用の削減が利益増につながる。

以上

調査の方法、留意点等

1. 調査対象

「日系進出企業」の定義は、直接出資および間接出資を含めて「日本の親会社の出資比率が10%以上のもの」。例えば、日本親会社の出資比率20%の在米の子会社をA社、A社の出資比率50%の子会社をa社とすれば、a社に対する日本の親会社の出資比率は10% $[0.2 \times 0.5 \times 100]$ となり、a社は「日系進出企業」となる（a社は日本の親会社との関係では孫会社）。曾孫会社についても同様。

2. 調査方法

ジェトロのカナダ2事務所（トロント、バンクーバー）を通じて、回答者の電子メールアドレスにアンケート調査フォーム画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知し、この画面で直接回答を入力してもらう。

3. 調査時点

2010（平成22）年7月～8月

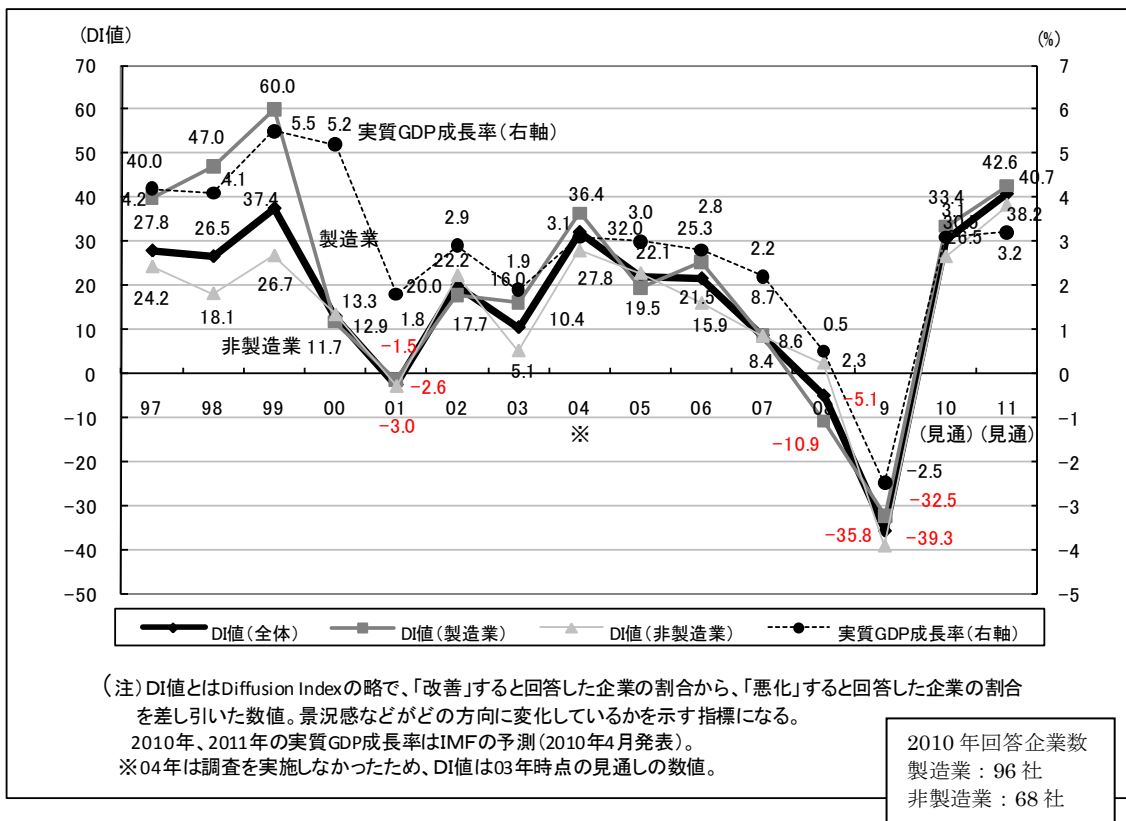
4. 回収状況

在カナダの日系企業（製造業および非製造業の統括企業）239社に電子メールもしくはファックスで調査を依頼、166社から回答を得た。回収率は69.5%。

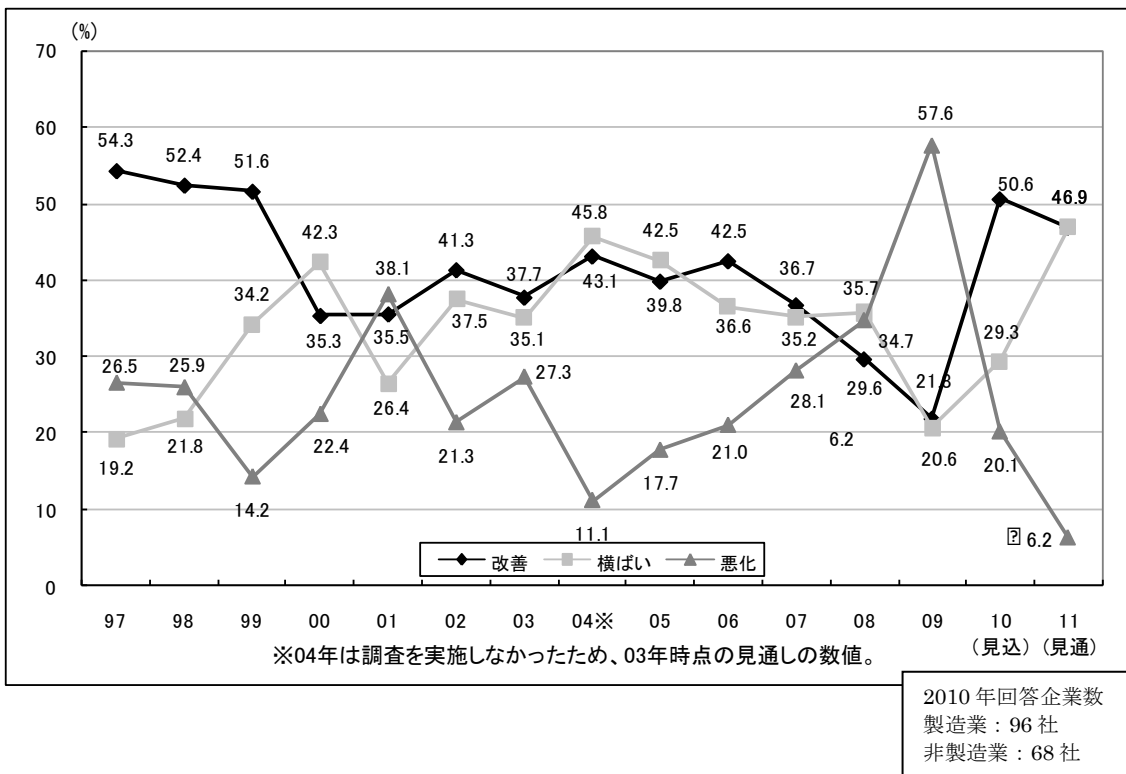
（注）企業数は、ジェトロ各事務所が信頼できると思われる情報ソースを用い、各企業の協力のもと集計したが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。

以上

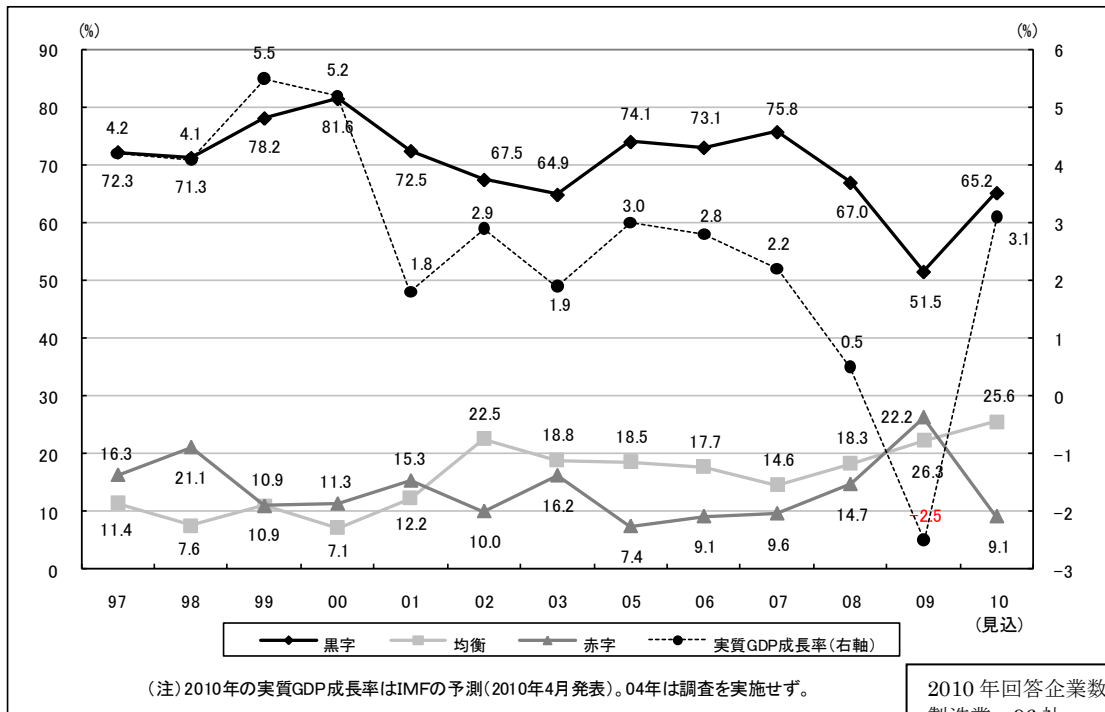
図表 1：DI 値でみた営業利益の推移と実質 GDP 成長率



図表 2：前年と比較した営業利益の変化

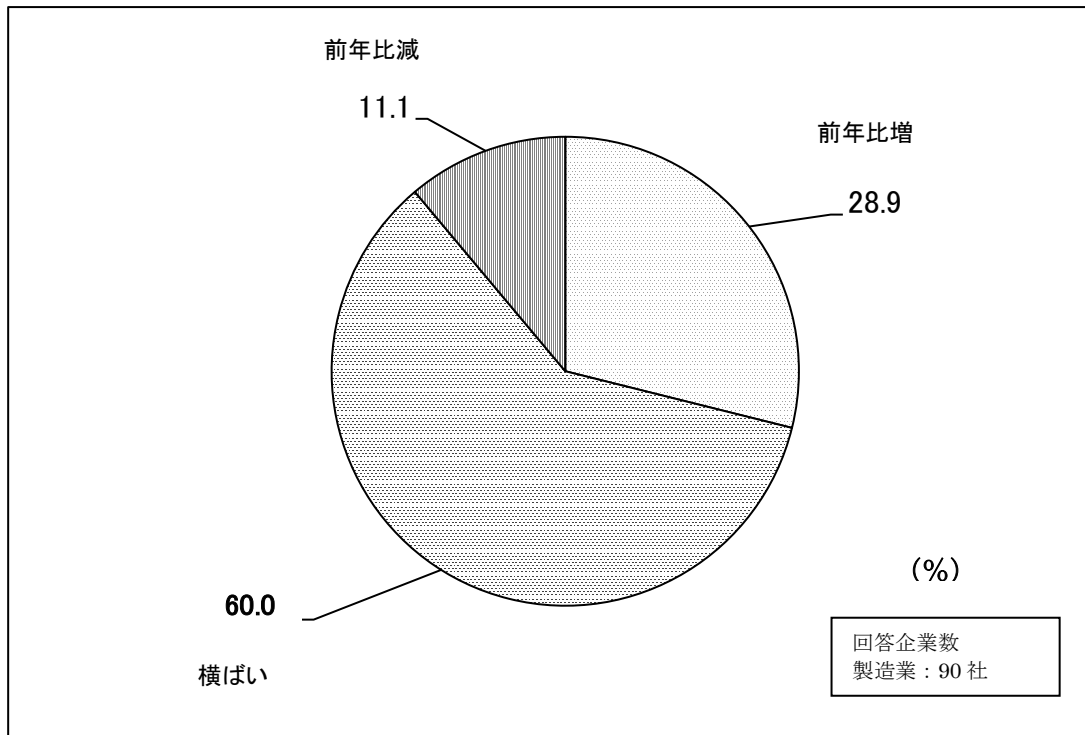


図表 3：営業利益とカナダの実質 GDP 成長率

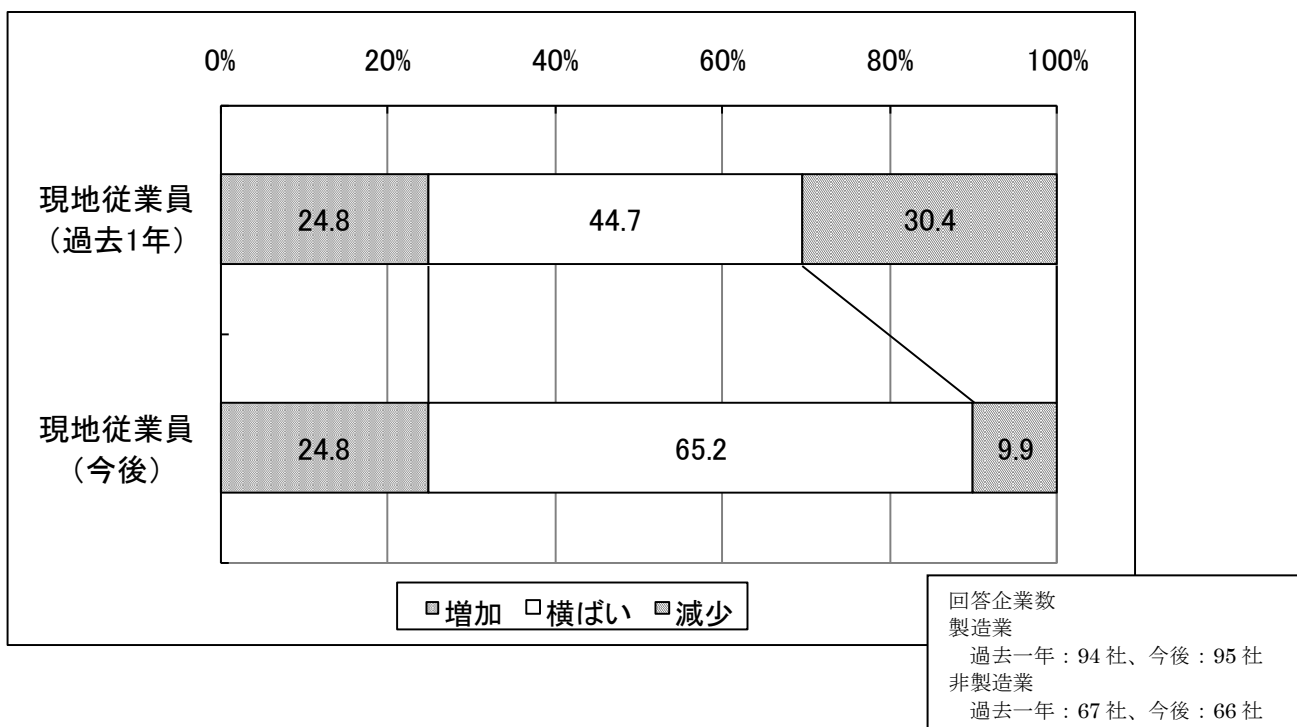


2010年回答企業数
製造業：96社
非製造業：68社

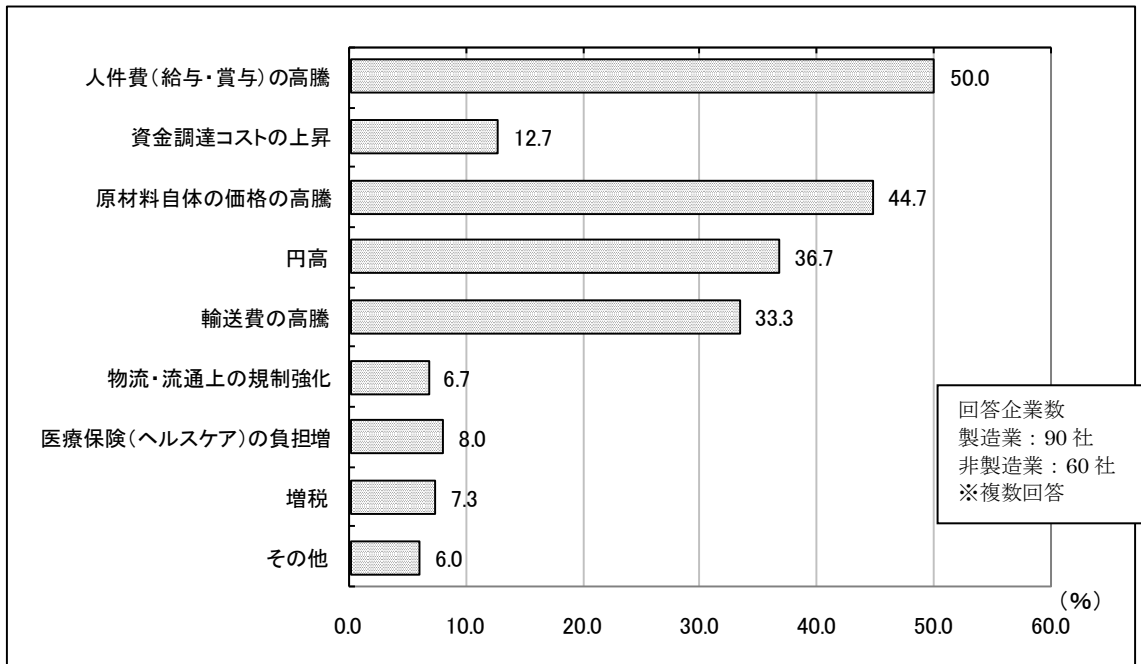
図表 4：2009年と比較した場合、2010年の設備投資の変化（製造業）



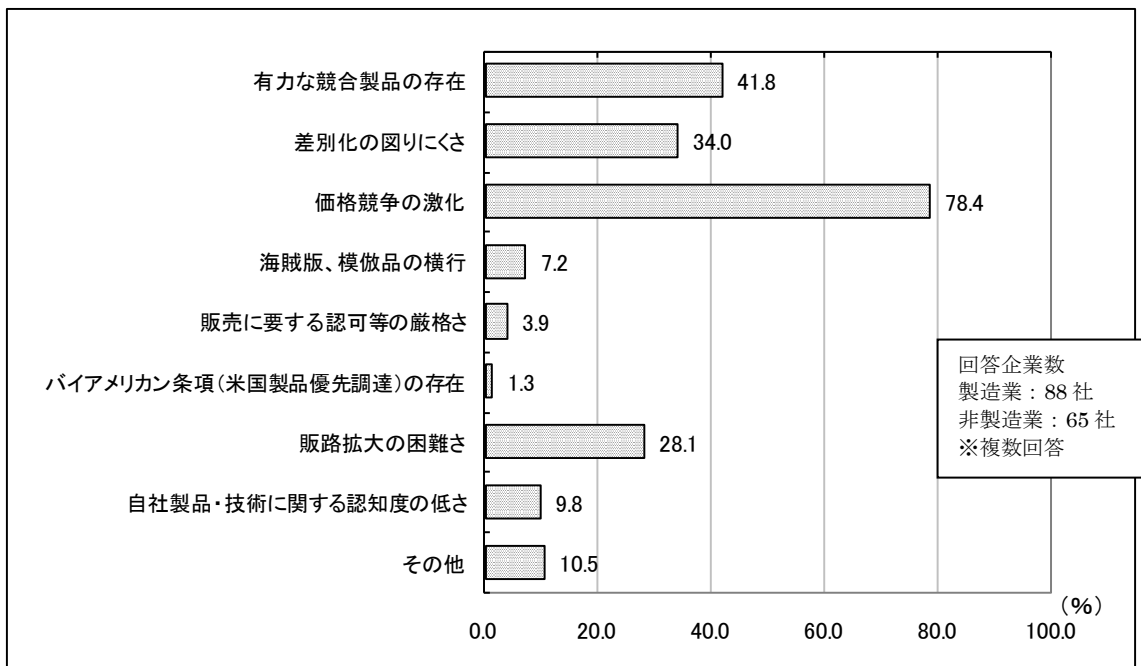
図表 5：過去一年間と今後の現地従業員数



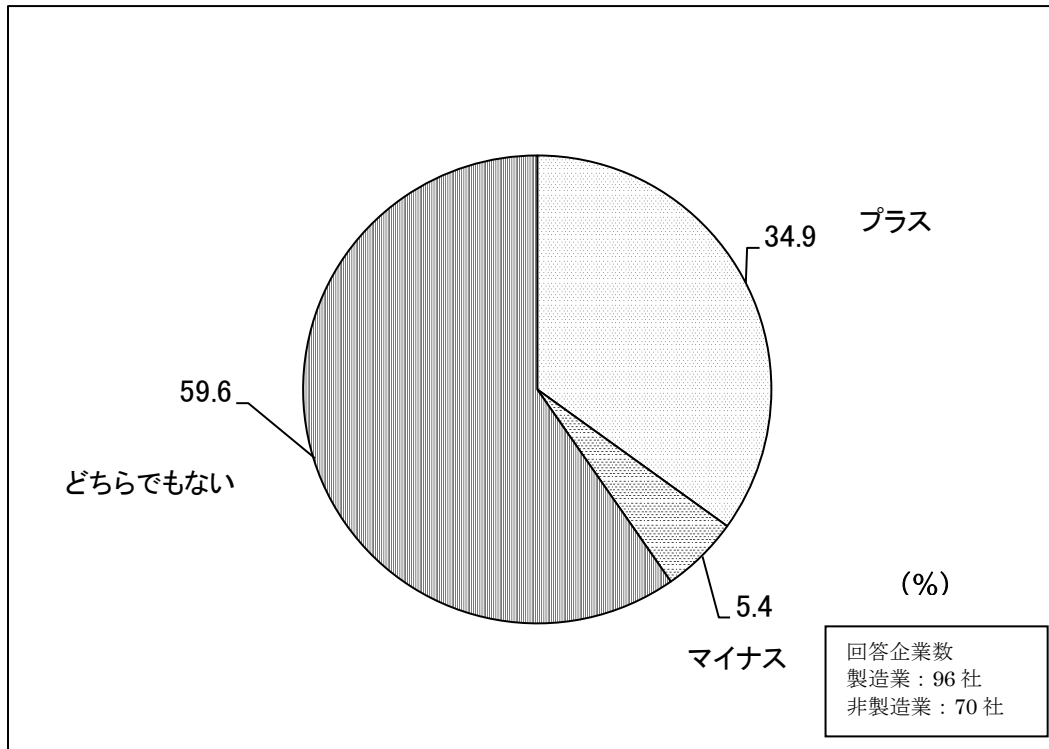
図表 6：経営上の課題—コスト上昇要因



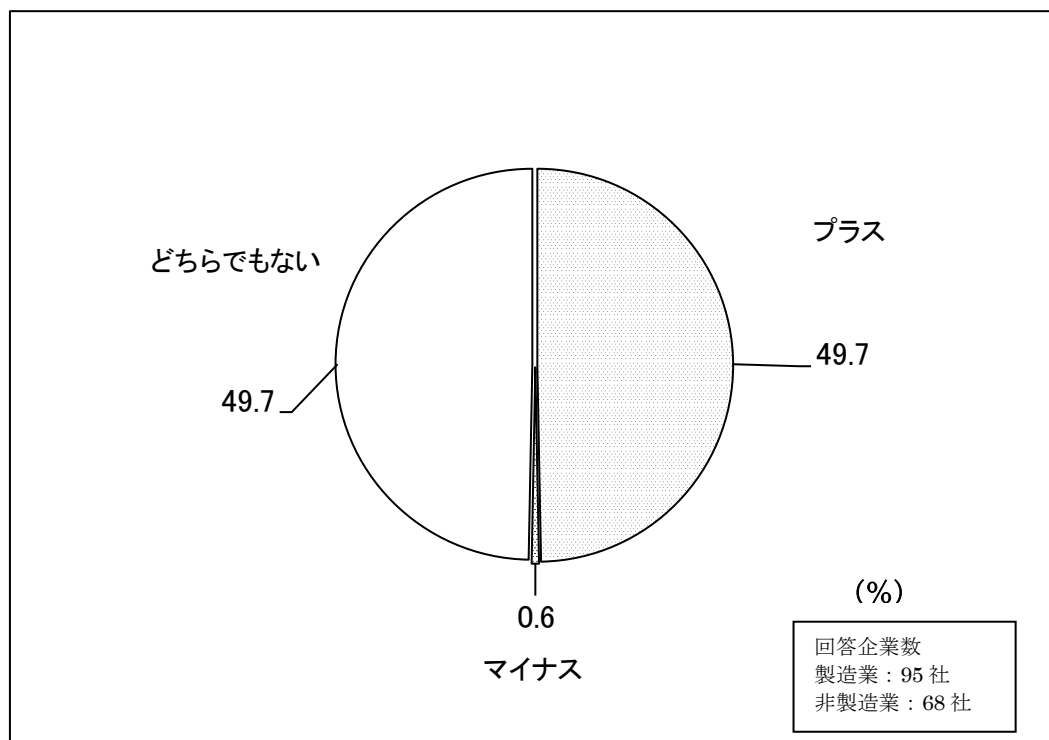
図表 7：経営上の課題—売上抑制要因



図表 8：環境ビジネスの盛り上がりを与える影響



図表 9：オンタリオ州の法人税・固定資産税の減税・撤廃を与える影響



以上

おことわり

本報告書は、利用者の判断・責任においてご利用ください。万が一、本報告書に基づく事業展開で不利益等の問題が生じた場合、ジェトロは一切の責任を負いかねますのでご了承ください。